



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,481	△5.6	67	△91.2	68	△91.1	7	△98.4
30年3月期第2四半期	11,108	7.9	767	313.8	771	381.5	478	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 45百万円 (△90.9%) 30年3月期第2四半期 495百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.20	0.20
30年3月期第2四半期	12.30	12.14

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,790	5,640	27.8	140.39
30年3月期	19,611	5,611	27.8	140.13

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,506百万円 30年3月期 5,451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
31年3月期	—	3.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,700	1.5	1,650	1.1	1,100	7.3	28.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

決算に関する補足情報として、当社ウェブサイト (<https://www.brhd.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>) に本日公表の決算概要資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	39,700,000株	30年3月期	39,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	475,976株	30年3月期	793,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	39,058,296株	30年3月期2Q	38,877,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済においては、米中の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は、東京オリンピック需要や社会資本の老朽化に伴う維持修繕工事が増加基調で推移するなど、底堅い動きが続いておりますが、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続くなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は104億81百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は67百万円（前年同期比91.2%減）、経常利益は68百万円（前年同期比91.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、経営成績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

## (建設事業)

建設事業におきましては、高速道路会社の大規模更新事業である床版取替工事の大型物件の受注、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の橋梁新設工事の増額契約等により、当第2四半期連結累計期間の受注高は120億70百万円

（前年同期比80.9%増）となりました。一方、前期からの繰越大型工事の進捗が伸びず売上高は93億63百万円（前年同期比4.7%減）、比較的採算性の良い工事の進捗が下半期に集中すること等から、セグメント利益は7億30百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

## (製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は13億28百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、在庫製品の出荷が伸びず、売上高は9億96百万円（前年同期比14.5%減）、工場生産量低下によりセグメント損失は99百万円（前年同期 セグメント利益91百万円）となりました。

## (情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当社グループのシステム機器更新等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億73百万円（前年同期比19.5%増）となりました。一方、採算性の高い請負開発型の受注が減少し、セグメント損失は25百万円（前年同期 セグメント損失11百万円）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は55百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は197億90百万円となり、前連結会計年度末比1億79百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事支出金が6億40百万円、商品及び製品が4億6百万円、建物・構築物（純額）が3億14百万円、仕掛品が1億24百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が8億33百万円、現金預金が4億56百万円減少したことによるものであります。有利子負債は5億44百万円減少し、36億39百万円となりました。純資産は、株主配当金1億16百万円の支払を実施したものの、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による資本剰余金の1億5百万円増加、その他有価証券評価差額金の37百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円の計上等により、前連結会計年度末比28百万円増加の56億40百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、30億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億27百万円（前年同期は7億52百万円の獲得）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額5億33百万円、未成工事支出金の増加額6億40百万円、工事損失引当金の減少額1億39百万円があったものの、売上債権の減少額8億33百万円、仕入債務の増加額4億90百万円、未成工事受入金の増加額5億74百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億44百万円(前年同期は3億77百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億12百万円、定期預金の預入による支出1億20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億60百万円(前年同期は3億42百万円の使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4億17百万円、短期借入金の純減少額1億25百万円、配当金の支払額1億15百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,949,432	3,492,846
受取手形・完成工事未収入金等	6,167,180	5,333,882
未成工事支出金	3,082,165	3,722,551
商品及び製品	911,996	1,318,014
仕掛品	82,383	206,716
材料貯蔵品	102,382	105,688
未収入金	374,431	435,211
その他	11,342	24,792
流動資産合計	14,681,315	14,639,703
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,364,571	1,678,633
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	629,810	578,722
有形固定資産合計	4,091,939	4,354,913
無形固定資産	104,913	105,170
投資その他の資産		
投資有価証券	454,950	510,058
繰延税金資産	149,189	54,768
その他	168,562	165,638
貸倒引当金	△39,765	△39,765
投資その他の資産合計	732,937	690,699
固定資産合計	4,929,790	5,150,783
資産合計	19,611,106	19,790,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,802,268	3,148,887
電子記録債務	1,746,741	1,890,310
短期借入金	325,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	828,480	1,025,500
未払法人税等	300,133	83,825
未成工事受入金	3,895,506	4,470,104
賞与引当金	—	134,435
工事損失引当金	175,680	36,056
完成工事補償引当金	127,703	126,993
その他	574,348	537,258
流動負債合計	10,775,861	11,653,370
固定負債		
長期借入金	3,025,500	2,411,000
その他	198,260	85,973
固定負債合計	3,223,760	2,496,973
負債合計	13,999,622	14,150,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	783,126	889,092
利益剰余金	3,285,228	3,176,263
自己株式	△50,621	△30,377
株主資本合計	5,335,275	5,352,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,710	154,215
その他の包括利益累計額合計	116,710	154,215
新株予約権	159,499	133,407
純資産合計	5,611,484	5,640,143
負債純資産合計	19,611,106	19,790,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,108,190	10,481,860
売上原価	9,220,995	9,221,356
売上総利益	1,887,195	1,260,504
販売費及び一般管理費	1,119,677	1,193,064
営業利益	767,517	67,439
営業外収益		
受取利息	218	706
受取配当金	3,770	3,622
スクラップ売却益	8,797	12,960
その他	15,262	9,455
営業外収益合計	28,049	26,745
営業外費用		
支払利息	9,978	10,140
工事保証料	12,004	12,764
その他	1,978	2,535
営業外費用合計	23,962	25,441
経常利益	771,604	68,744
特別損失		
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	771,564	68,744
法人税、住民税及び事業税	225,088	102,307
法人税等調整額	69,858	△41,319
法人税等合計	294,947	60,988
四半期純利益	476,616	7,755
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,766	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,383	7,755



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	476,616	7,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,001	37,505
その他の包括利益合計	19,001	37,505
四半期包括利益	495,618	45,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,384	45,261
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,766	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	771,564	68,744
減価償却費	113,388	140,784
株式報酬費用	83,328	100,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133,068	134,435
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,172	△139,624
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△116,547	△710
受取利息及び受取配当金	△3,989	△4,328
支払利息	9,978	10,140
売上債権の増減額 (△は増加)	1,113,935	833,298
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△827,847	△640,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△716,575	△533,657
未収入金の増減額 (△は増加)	△332,589	△47,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,906	490,188
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	749,989	574,597
その他	262,251	△121,690
小計	1,080,879	863,960
利息及び配当金の受取額	3,989	4,328
利息の支払額	△9,347	△8,708
法人税等の支払額	△322,770	△331,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,749	527,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△120,000
有形固定資産の取得による支出	△261,135	△312,517
無形固定資産の取得による支出	△9,587	△13,290
投資有価証券の取得による支出	△935	△946
貸付けによる支出	△7,051	△500
貸付金の回収による収入	1,466	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,243	△444,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	△125,000
長期借入金の返済による支出	△352,565	△417,480
ストックオプションの行使による収入	64	111
配当金の支払額	△77,685	△115,836
リース債務の返済による支出	△2,336	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,522	△660,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,983	△576,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,000	3,609,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,797,983	3,032,846

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	9,822,652	1,165,060	96,534	23,942	11,108,190	—	11,108,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	279	48,468	68,719	117,466	△117,466	—
計	9,822,652	1,165,339	145,003	92,662	11,225,657	△117,466	11,108,190
セグメント利益又は損失(△)	1,172,663	91,980	△11,687	57,967	1,310,923	△543,405	767,517

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,405千円には、セグメント間取引消去△3,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540,165千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	9,363,961	989,346	105,137	23,415	10,481,860	—	10,481,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,265	68,211	68,707	144,183	△144,183	—
計	9,363,961	996,611	173,348	92,122	10,626,044	△144,183	10,481,860
セグメント利益又は損失(△)	730,295	△99,137	△25,764	55,227	660,620	△593,181	67,439

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△593,181千円には、セグメント間取引消去△3,903千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△589,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	17,078	84.9
製品販売事業	19,333	48.5
合計	36,412	60.7

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	12,070,034	180.9
製品販売事業	1,328,744	92.1
情報システム事業	218,299	98.1
不動産賃貸事業	92,122	99.4
合計	13,709,200	162.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,363,961	95.3
製品販売事業	989,346	84.9
情報システム事業	105,137	108.9
不動産賃貸事業	23,415	97.8
合計	10,481,860	94.4

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
宮城県	—	—	2,187,111	20.9
国土交通省	2,137,493	19.2	1,594,362	15.2
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	1,142,676	10.9
高速道路会社	2,988,424	26.9	—	—

なお、前第2四半期連結累計期間の「宮城県」及び「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」、当第2四半期連結累計期間の「高速道路会社」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。